

## 事業名：親子安心育成支援事業（街なかひろば事業）

子育て支援室参事（子育て支援政策）

政策	03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実								
施策	03 子育て環境の充実								
基本事業	01 地域子育て支援の充実								
開始年度	平成25年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	事業補助

## 事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就学前児童とその保護者

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の商業施設等に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「ひろば」を開設し、子育て支援の拠点事業を行う。また、併せて託児事業（一時預かり）を実施し、子育ての負担等の軽減を図る。

「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

街なかに子育てひろばを設置することで、利便性の向上を図るとともに、子どもが自由に遊べる場の提供等を行うことで、子どもの健やかな育ちを支援する。また同時に親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、安心して子育てができる環境の整備を図る。

## 指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	0	0	4,716	—
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数及び事業実施数）	回	0	0	113	—
活動指標2						
成果指標1	ひろば延利用数	組	0	0	32,688	—
成果指標2	一時預かり延利用数	人	0	0	79	—
事業費(A)		千円	0	0	31,563	27,194
正職員人件費(B)		千円	0	0	11,720	7,824
総事業費(A+B)		千円	0	0	43,283	35,018

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営</li> <li>託児運営事業者に補助金を交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等） 7,065千円</li> <li>託児事業運営補助 780千円</li> </ul>

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
土日を含め、季節、天候にかかわらず、子どもが安心安全に遊べ、親子がふれあえる子育て支援のニーズが高い。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
子育てに対する環境の変化・社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者同士及び児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。	

**平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）**

<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
妥当である 妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 小児化や情報化の伸展とともに地縁的人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズの複雑化や多様化するとともに、子育てに対する孤立感・不安感を抱える親も増加しており、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 子育て親子の交流を促進するとともに子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより子育て環境の充実に繋がり、子育て親子のネットワークの構築も図ることができることから貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	<b>理由根拠</b> 開設以降、多くの親子に利用されており、子育て支援の場として保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> イベント・事業の実施の企画等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
ある なし	<b>理由根拠</b> 平成25年12月事業開始のため、1年を通じて運営することで運営体制などの課題が洗い出され、改善すべき内容が出てくると考えられる。